

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																															
市町村名	福崎町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	9,712,828	10,466,328	実質収支比率	4.4	4.5																																																	
				首都	×	歳出総額	9,412,908	10,194,002	経常収支比率	85.8	88.4																																																	
人口	令和2年国調(人)	19,377	産業構造(※5)	近畿	○	歳入歳出差引	299,920	272,326	(※1)	(91.8)	(93.8)																																																	
	平成27年国調(人)	19,738		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	47,858	26,127	標準財政規模	5,786,538	5,451,381																																																	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.8	区分	低開発	×	実質収支	252,062	246,199	財政力指数	0.70	0.72																																																	
	令和04.01.01(人)	18,857		第1次	指数表選定	○	単年度収支	5,863	95,621	公債費負担比率	15.5	15.6																																																
面積(km ²)	うち日本人(人)	18,479	第2次	山振	×	積立金	323,600	4,900	健全化判断比率	-	-																																																	
	増減率(%)	-0.7		第3次	積立金取崩し額	0	0	0	実質赤字比率	-	-																																																	
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	18,999	第3次	標準財政収入額等		3,867,536	3,945,510	連結実質赤字比率	9.8	9.8																																																		
世帯数(世帯)	7,795	60.6		60.7	経常経費充当一般財源等	5,101,179	4,816,714	実質公債費比率	60.3	90.9																																																		
職員状況																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,349,457	11,512,506																																																		
	市区町村長	1	8,300	一般職員	137	437,030	3,190	うち公的資金	9,439,654	9,490,691																																																		
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,824,227	7,007,085																																																		
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	3	10,212	3,404	債務負担行為額(支出予定額)	370,918	655,042																																																		
	議会議長	1	3,700	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																		
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	550,000	550,000																																																		
	議会議員	12	2,550	合計	137	437,030	3,190	積立金現在高	1,632,800	1,309,200																																																		
				ラス・バイ・レス指数				98.7	減債基金	124,634	-																																																	
									その他特定目的基金	439,365	391,346																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(10) 中播衛生施設事務組合</td> <td>(19) 株式会社 もちむぎ食品センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 介護サービス会計</td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td>(7) 工業用水道事業会計</td> <td>(11) くれさか環境事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(12) 姫路福崎斎苑事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 工業団地造成事業会計</td> <td>(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合</td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(6) 水道事業会計	(10) 中播衛生施設事務組合	(19) 株式会社 もちむぎ食品センター	(2) 介護サービス会計	(4) 介護保険事業	(7) 工業用水道事業会計	(11) くれさか環境事務組合		(5) 後期高齢者医療事業	(8) 下水道事業会計	(12) 姫路福崎斎苑事務組合			(9) 工業団地造成事業会計	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合				(16) 兵庫県市町交通災害共済組合				(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合				(18) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																							
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(6) 水道事業会計	(10) 中播衛生施設事務組合	(19) 株式会社 もちむぎ食品センター																																																								
(2) 介護サービス会計	(4) 介護保険事業	(7) 工業用水道事業会計	(11) くれさか環境事務組合																																																									
	(5) 後期高齢者医療事業	(8) 下水道事業会計	(12) 姫路福崎斎苑事務組合																																																									
		(9) 工業団地造成事業会計	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																									
			(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																									
			(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																									
			(16) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																									
			(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																									
			(18) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,271,526	33.7	58.9	普通税	3,271,526	100.0	-
地方譲与税	80,473	0.8	1.4	法定普通税	3,271,526	100.0	-
利子割交付金	2,179	0.0	0.0	市町村民税	1,182,018	36.1	-
配当割交付金	22,069	0.2	0.4	個人均等割	34,202	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	26,058	0.3	0.5	所得割	853,788	26.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	89,514	2.7	-
地方消費税交付金	492,748	5.1	8.9	法人税割	204,514	6.3	-
ゴルフ場利用税交付金	15,280	0.2	0.3	固定資産税	1,868,705	57.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,867,899	57.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	68,408	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	152,395	4.7	-
自動車税環境性能割交付金	11,395	0.1	0.2	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	59,544	0.6	1.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	81,349	0.8	1.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,948	0.2	0.3	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,178	0.0	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,454	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	58,769	0.6	1.1	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,599,833	16.5	26.3	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,464,133	15.1	26.3	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	135,700	1.4	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	5,662,454	58.3	99.4	合計	3,271,526	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3,330	0.0	0.1				
分担金・負担金	135,899	1.4	-				
使用料	98,549	1.0	0.4				
手数料	15,034	0.2	-				
国庫支出金	1,569,774	16.2	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	587,944	6.1	-				
財産収入	12,624	0.1	0.1				
寄附金	85,724	0.9	-				
繰入金	58,561	0.6	-				
繰越金	272,326	2.8	-				
諸収入	361,309	3.7	0.0				
地方債	849,300	8.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	390,000	4.0	-				
歳入合計	9,712,828	100.0	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,637	1.2	-	108,637	-
総務費	1,487,189	15.8	35,954	1,231,890	-
民生費	3,054,334	32.4	33,958	1,531,282	-
衛生費	721,522	7.7	6,738	516,203	-
労働費	13,919	0.1	-	5,656	-
農林水産業費	447,488	4.8	70,468	275,647	-
商工費	258,966	2.8	39,396	169,869	-
土木費	713,205	7.6	241,801	501,720	-
消防費	392,925	4.2	77,724	313,384	-
教育費	1,162,867	12.4	268,600	716,365	-
災害復旧費	3,188	0.0	-	384	-
公債費	1,048,668	11.1	-	1,039,458	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	9,412,908	100.0	774,639	6,410,495	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,353,123	46.2	2,907,550	2,782,997	46.8
人件費	1,688,821	17.9	1,464,293	1,427,122	24.0
うち職員給	912,003	9.7	764,615	-	-
扶助費	1,615,634	17.2	403,799	316,417	5.3
公債費	1,048,668	11.1	1,039,458	1,039,458	17.5
元利償還金	1,048,573	11.1	1,039,363	1,039,363	17.5
うち元金	1,012,349	10.8	1,003,139	1,003,139	16.9
うち利子	36,224	0.4	36,224	36,224	0.6
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
その他の経費	4,281,958	45.5	3,308,405	2,318,182	39.0
物件費	1,412,398	15.0	991,978	737,818	12.4
維持補修費	23,664	0.3	19,352	18,993	0.3
補助費等	1,504,299	16.0	1,233,487	1,015,670	17.1
うち一部事務組合負担金	281,929	3.0	200,829	200,829	3.4
繰出金	684,436	7.3	568,311	545,701	9.2
積立金	554,721	5.9	452,277	-	-
投資・出資金・貸付金	102,440	1.1	43,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	777,827	8.3	194,540	-	-
うち人件費	16,767	0.2	14,767	-	-
普通建設事業費	774,639	8.2	194,156	-	-
うち補助	282,325	3.0	27,915	-	-
うち単独	445,486	4.7	163,513	-	-
災害復旧事業費	3,188	0.0	384	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	9,412,908	100.0	6,410,495	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,088,429	実質収支	14,474
下水道	400,900	再差引収支	4,868
上水道	3,093	加入世帯数(世帯)	2,264
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,591
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	151,700	1人当り	96
その他	532,736	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	379

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,713	9,413	300	252	-	11,349	
2 介護サービス会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

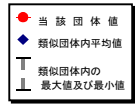
令和3年度

兵庫県福崎町

人口	18,857	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,479	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	45.79	km ²	9.8	%
歳入総額	9,712,828	千円	60.3	%
歳出総額	9,412,908	千円		
実質収支	252,062	千円		
標準財政規模	5,786,538	千円		
地方債現在高	11,349,457	千円		

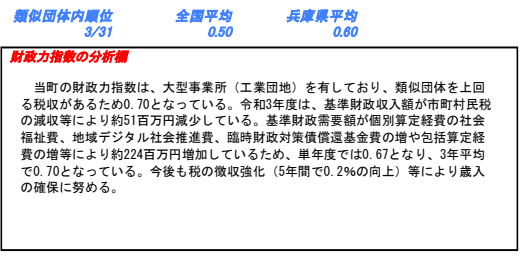
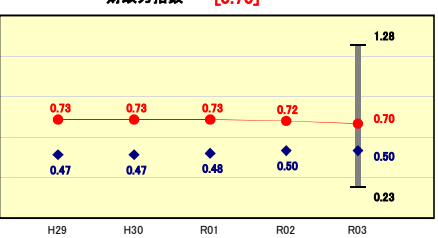
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	60.3	%

市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1

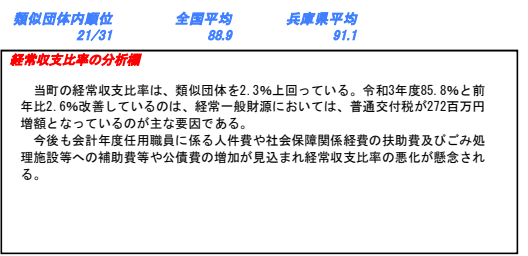
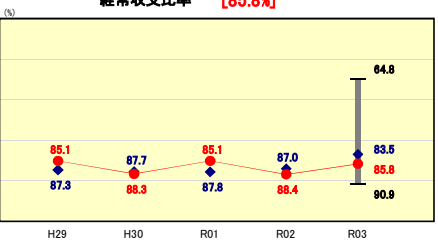


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3調査の数値を引用している。

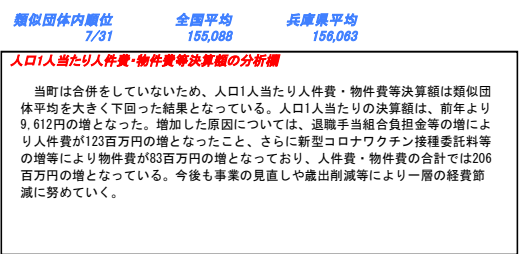
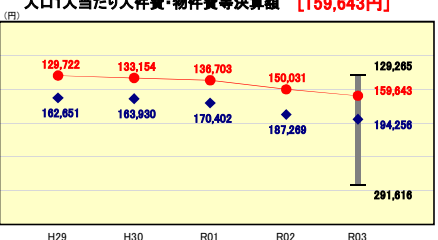
財政力



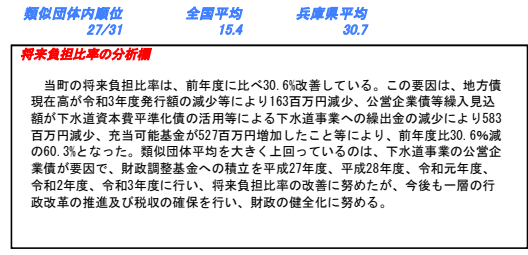
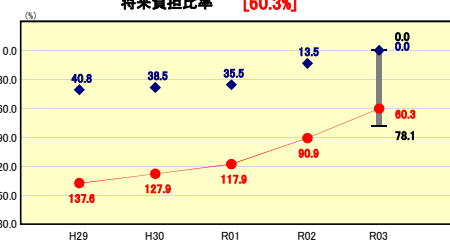
財政構造の弾力性



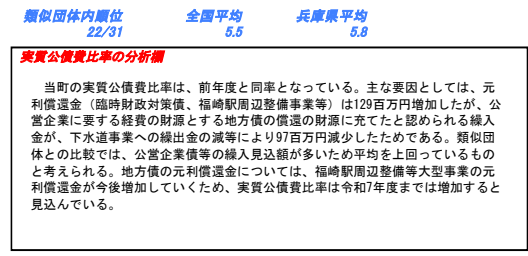
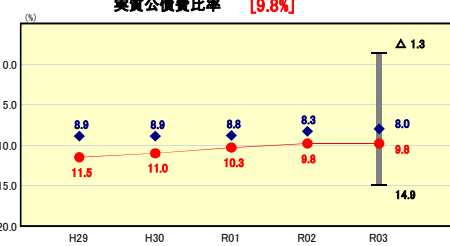
人件費・物件費等の状況



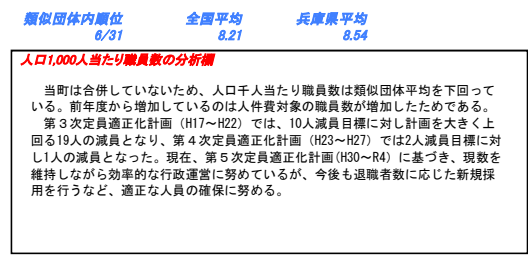
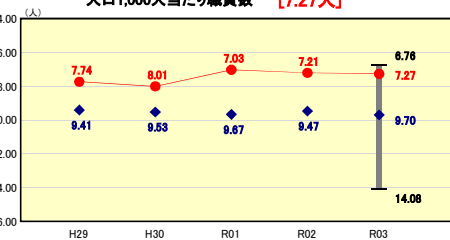
将来負担の状況



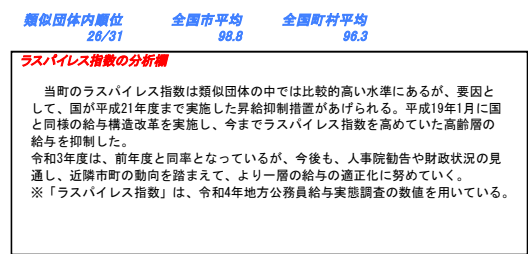
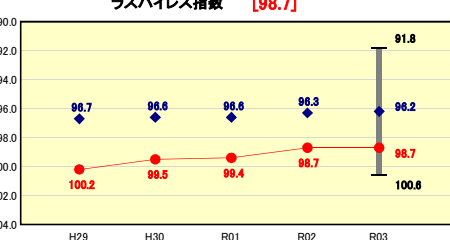
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



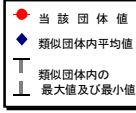
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

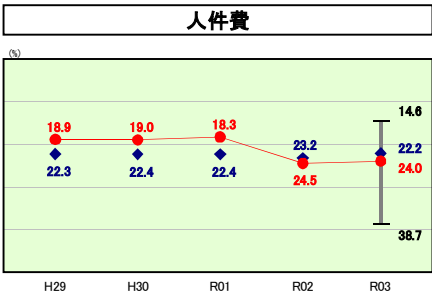
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	18,857	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,479	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	9,712,828	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	9,412,908	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	252,062	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	5,786,538	千円			
地方債現在高	11,349,457	千円			

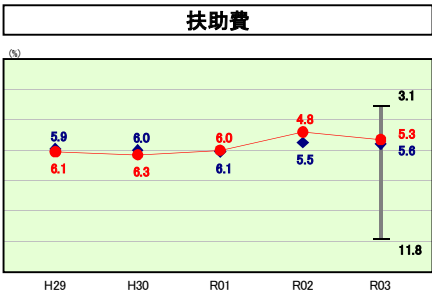


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



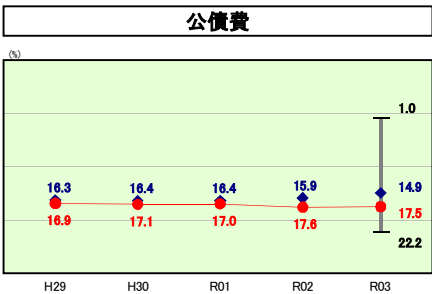
人件費の分析欄

当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっていった。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施しているためである。令和3年度は職員給の減により、前年度と比べ0.5%減少している。現在、第5次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



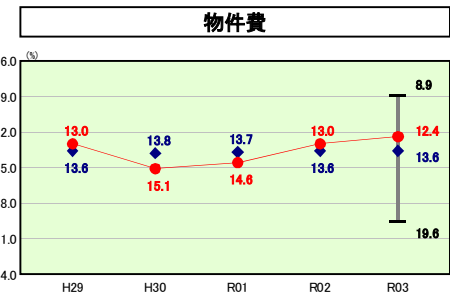
扶助費の分析欄

当町は、類似団体平均を0.3%下回っている。令和3年度は障害福祉サービス事業、医療費助成事業の増等により前年度に比べ0.5%の増である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。



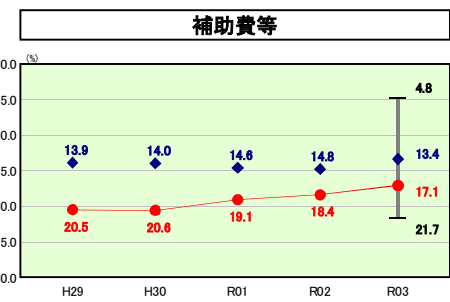
公債費の分析欄

当町は、類似団体を2.6%上回っている。近年、幼稚園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後は、投資的経費の抑制や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。



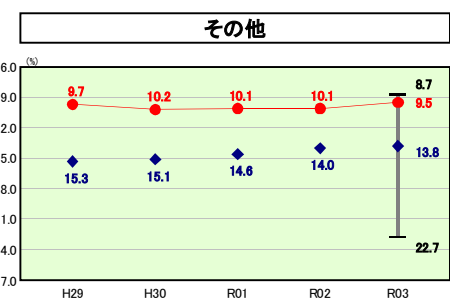
物件費の分析欄

当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和3年度の物件費の減少(▲0.6%)については、電算機器保守管理委託料の減等により物件費全体で27万円の減となっている。今後、電算機器のセキュリティ対策や行政手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



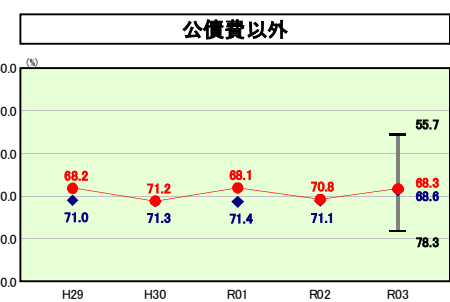
補助費等の分析欄

当町は、類似団体平均を3.7%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費等の半分以上を占めている。令和3年度は、下水道事業会計負担金・補助金の減等により前年度に比べ1.3%減少している。今後、ごみ処理施設の負担金の増加や中播消防署の建替等により補助費等が増加する見込みである。



その他の分析欄

当町は、類似団体平均を4.3%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等へ移行したことによる。特別会計への繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約13万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約7万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。



公債費以外の分析欄

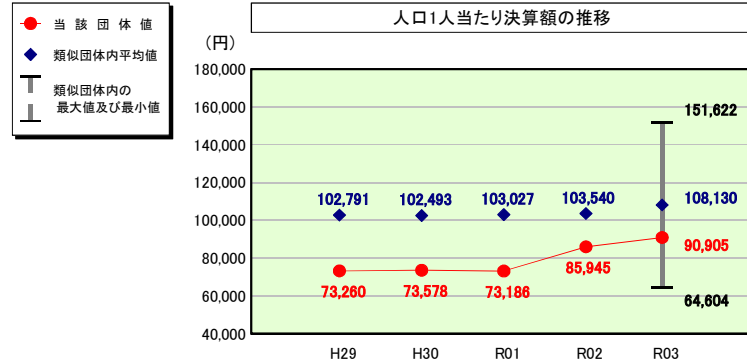
当町は、類似団体平均を0.3%下回っている。前年度に比べ2.5%減少しているのは、補助費等の減(▲21百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの改修・更新による物件費の増加やごみ処理施設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

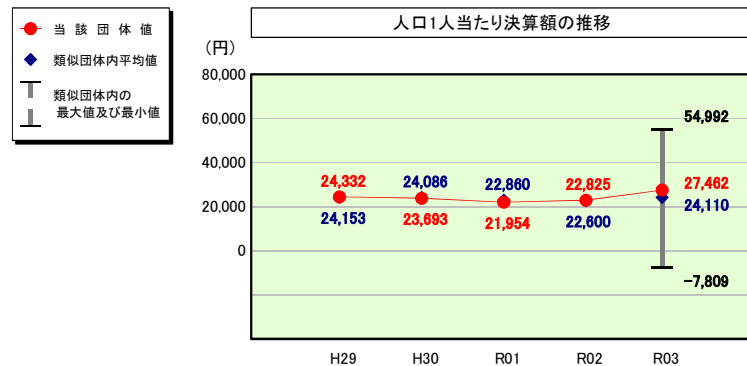
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,688,821	89,559	97,040	▲ 7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	60,046	3,184	11,799	▲ 73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,820	4,233	3,250	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,767	889	2,248	▲ 60.5
▲退職金	▲ 131,260	▲ 6,961	▲ 6,934	0.4
合計	1,714,194	90,905	108,130	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.70	▲ 2.43
ラスパイレス指数	98.7	96.2	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

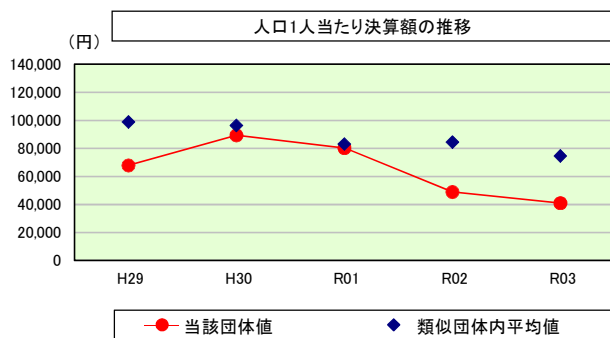


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,048,573	55,607	56,400	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	317,080	16,815	20,587	▲ 18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,835	575	2,952	▲ 80.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	596	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 9,210	▲ 488	▲ 2,012	▲ 75.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 849,530	▲ 45,051	▲ 54,414	▲ 17.2
合計	517,842	27,462	24,110	13.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

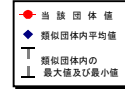
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,316,409	67,891	▲ 23.5	98,899	▲ 14.1	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
H30	1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	34.1
うち単独分	598,952	30,949	54.3	39,886	▲ 8.8	63.1
R01	1,543,855	80,388	▲ 10.0	83,103	▲ 13.8	3.8
うち単独分	664,006	34,575	11.7	41,378	3.7	8.0
R02	931,396	49,023	▲ 39.0	84,459	1.6	▲ 40.6
うち単独分	442,322	23,281	▲ 32.7	47,314	14.3	▲ 47.0
R03	774,639	41,080	▲ 16.2	74,568	▲ 11.7	▲ 4.5
うち単独分	445,486	23,624	1.5	42,558	▲ 10.1	11.6
過去5年間平均	1,259,016	65,542	▲ 11.4	87,498	▲ 8.1	▲ 3.3
うち単独分	507,957	26,498	▲ 3.7	42,974	▲ 1.2	▲ 2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

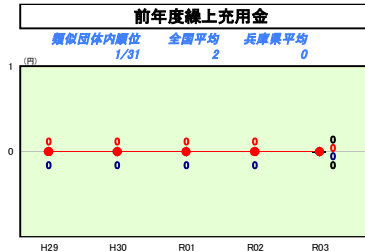
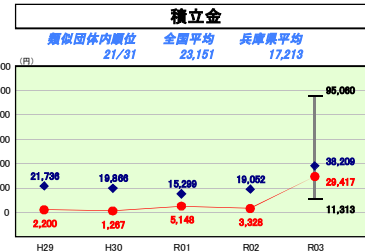
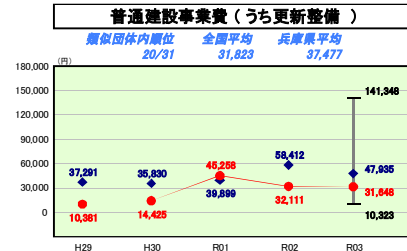
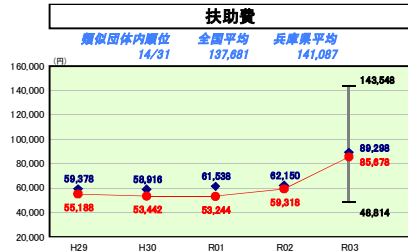
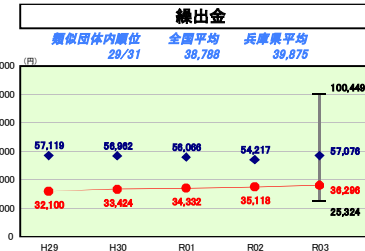
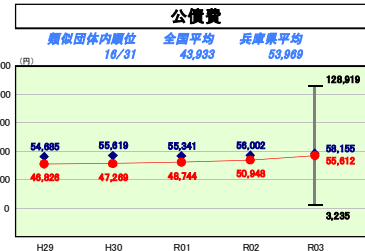
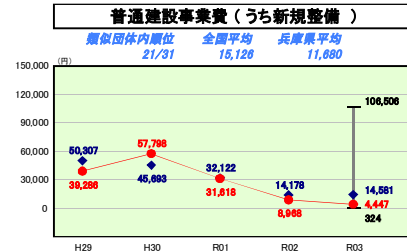
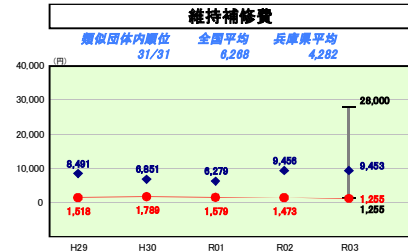
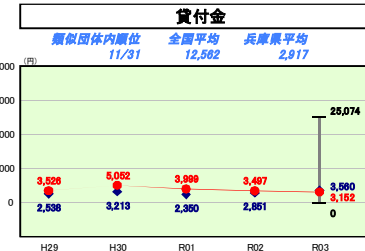
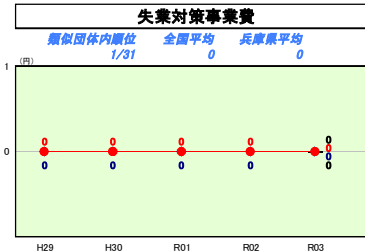
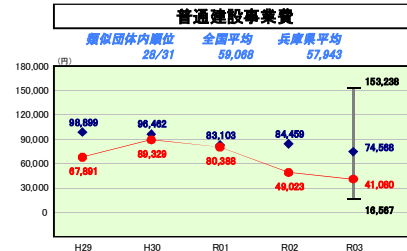
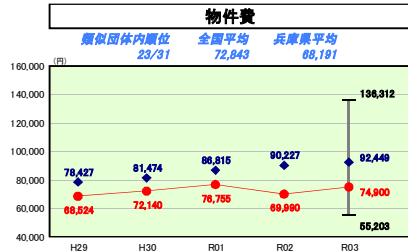
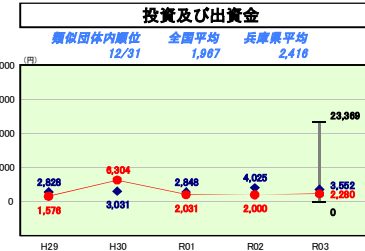
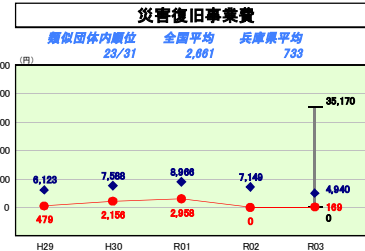
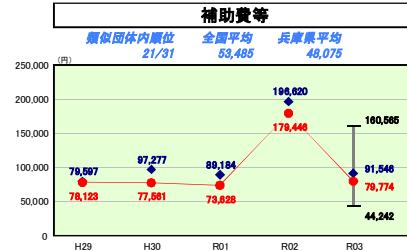
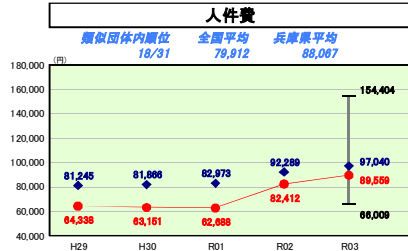
令和3年度

兵庫県福崎町

人口	18,857人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,479人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	45.79km ²	実質公債費比率	9.8	%	
歳入総額	9,712,828千円	実質負担比率	60.3	%	
歳出総額	9,412,908千円	市町村類型	H29 IV-1	H30 IV-1	RO1 IV-1
実質収支	299,920千円	(年度毎)	RO2 IV-1	RO3 IV-1	
標準財政規模	5,786,538千円				
地方債現在高	11,349,457千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

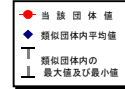
歳出決算総額は、住民一人当たり499,173円となっている。人件費は、住民一人当たり89,559円となっており、退職手当組合負担金等の増により前年度より7,147円増加、類似団体平均より7,481円低く推移している。物件費は住民一人当たり74,900円で、類似団体平均より低く推移しているが、新型コロナウイルス感染症対策等により、前年度より4,910円増加している。扶助費は住民一人当たり85,678円となっており、類似団体平均より低く推移している。臨時特別給付金給付事業等により、26,360円増加している。補助費等は、住民一人当たり79,774円となっており、類似団体平均より11,772円低くなっている。特別定額給付金給付事業等の減少により、前年度より99,672円減少している。普通建設費は、住民一人当たり41,080円となっており、橋梁補修事業等の減少により、前年度より7,943円減少している。新規整備は小中学校施設整備・補修事業(校内通信ネットワーク整備工事)等の減で前年度より4,521円減少、更新整備は給食センター空調改修事業等の減で463円減少している。災害復旧費は、農地農業用施設の災害復旧費により、前年度より169円増加している。公債費は、住民一人当たり55,612円となっており、類似団体平均より低くなっているが、平成25年度以降年々増加している。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。令和3年度は、財政調整基金が324百万円増加(324百万円積立)したため、前年度より26,089円増加している。投資及び出資金は、ほぼ横ばいとなっている。貸付金は、中小企業振興資金融資委託金の実績により減少している。繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約13百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約7百万円の増となったため前年度から1,178円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

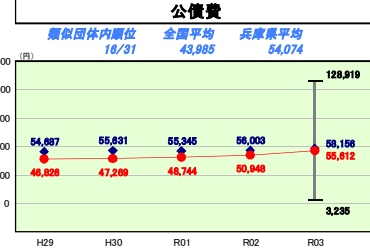
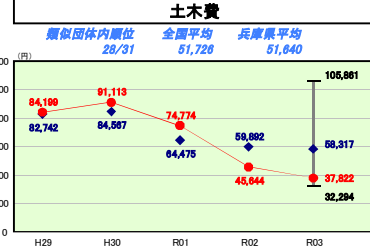
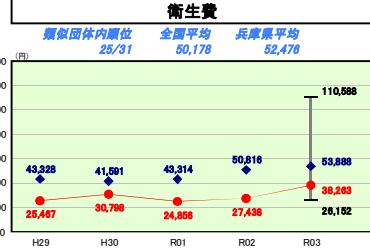
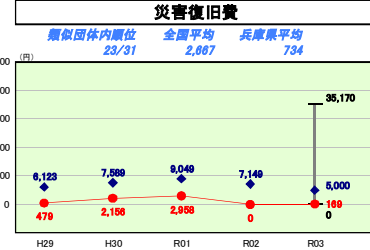
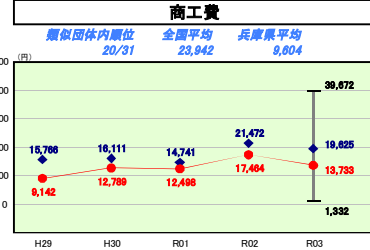
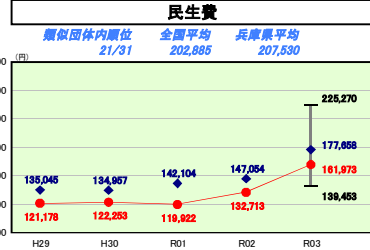
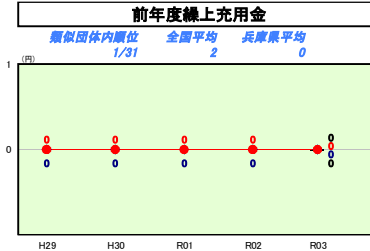
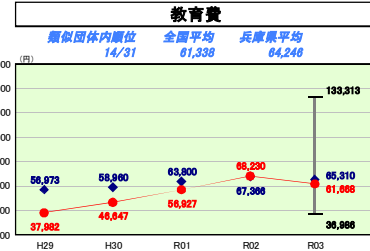
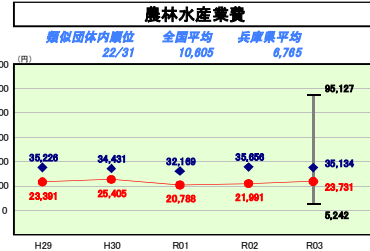
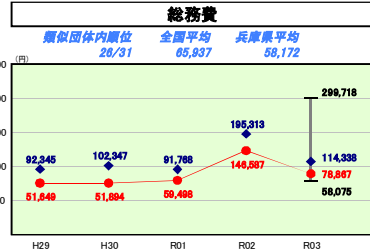
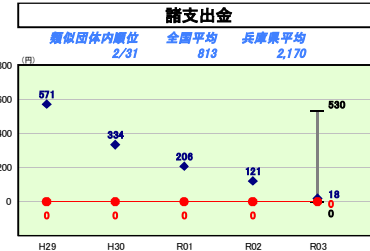
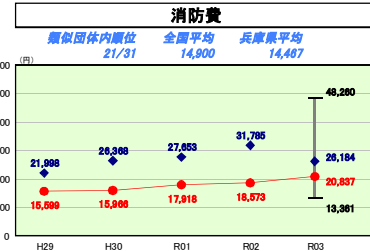
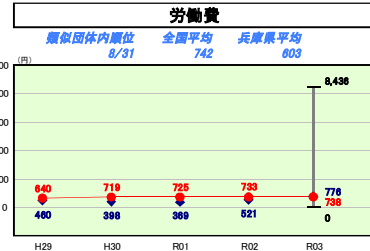
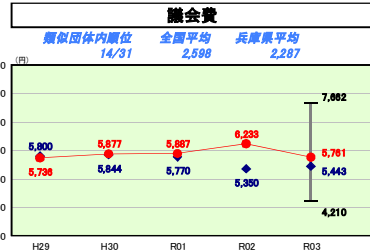
令和3年度

兵庫県福崎町

人口	18,857人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,479人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	45.79km ²	実質公債費比率	9.8	%	
歳入総額	9,712,828千円	実質負担比率	60.3	%	
歳出総額	9,412,908千円	市町村類型	H29 IV-1	H30 IV-1	RO1 IV-1
実質収支	292,920千円	(年度毎)	R02 IV-1	R03 IV-1	
標準財政規模	5,786,538千円				
地方債現在高	11,349,457千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

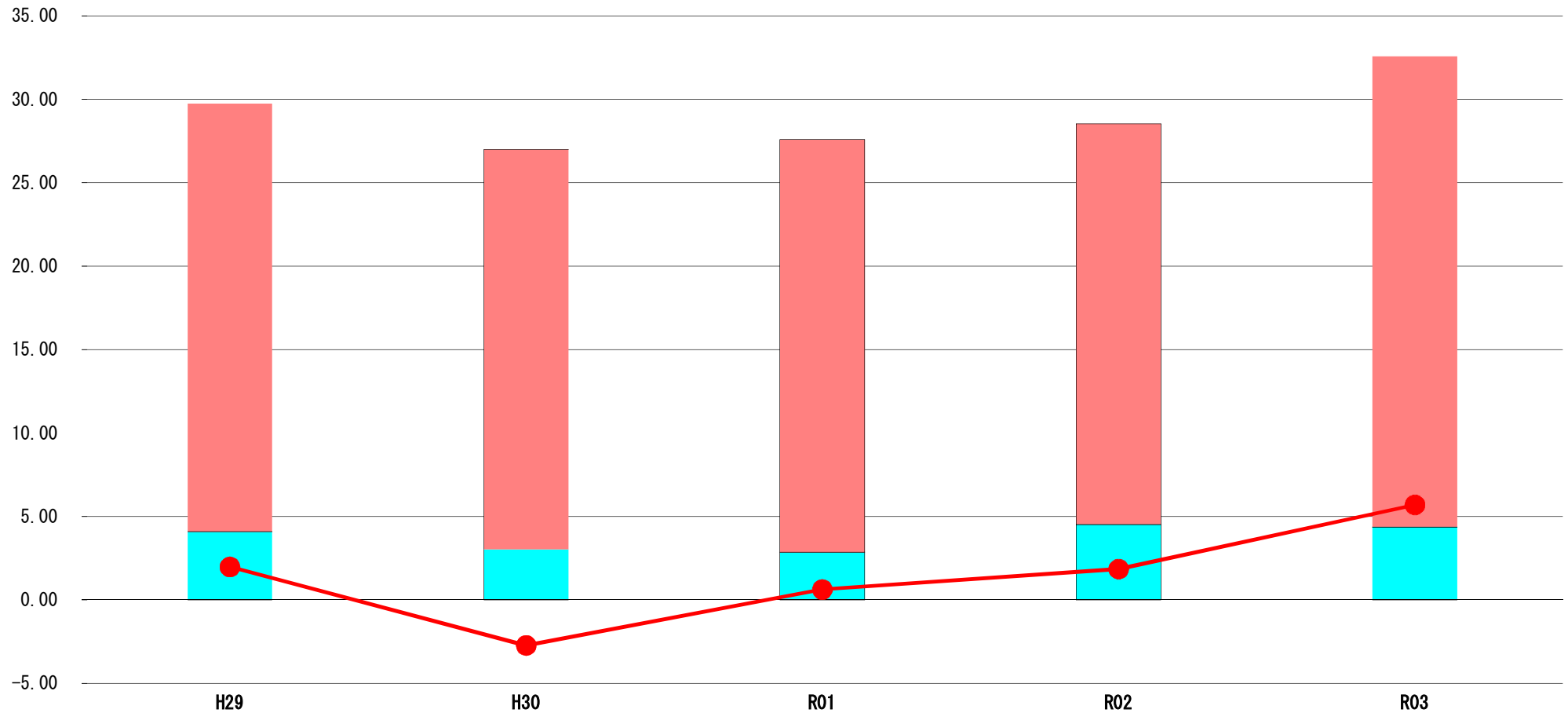
議会費は、住民一人当たり5,761円となっており、類似団体を上回っている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となっている。議場システム改修の減のため、前年度より472円減少している。総務費は、住民一人当たり78,867円となっており、類似団体平均より低くなっている。特別定額給付金給付事業等の減により前年度から67,720円減少している。民生費は、住民一人当たり161,973円となっており、類似団体平均より低くなっている。臨時特別給付金の増及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業の増により前年度から29,280円増加している。衛生費は、住民一人当たり38,263円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から10,825円増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業の増及びくまもとの環境事務組合負担金の増が主な要因である。農林水産業費は、住民一人当たり23,731円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から1,740円増加しているのは、農業経営スマート化推進事業補助金の増及び農村地域防災減災事業の増が主な要因である。商工費は、住民一人当たり13,733円となっている。前年度から3,731円減少しているのは、観光用駐車場用地購入費の減及び小規模事業者応援事業の減が主な要因である。土木費は、住民一人当たり37,822円となっており、類似団体平均を下回っている。前年度から7,822円減少しているのは、橋梁補修事業の減が主な要因である。消防費は住民一人当たり20,837円となっている。常備消防事務を姫路市に委託しているため、類似団体を下回っている。前年度から2,264円増加したのは、姫路市消防事務委託及び防災行政無線改修及び戸別受信機整備工事費の増が主な要因である。教育費は、住民一人当たり61,669円となっており、類似団体平均を下回っている。前年度から6,562円減少しているのは、GIGAスクール事業等の減が主な要因である。公債費は、住民一人当たり55,612円となっており、類似団体を下回っている。前年度から4,664円増加しているのは、公共事業等債及び臨時財政対策債が増加したのが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		25.65	23.96	24.73	24.02	28.22
 実質収支額		4.09	3.03	2.85	4.52	4.36
 実質単年度収支		1.98	▲ 2.73	0.63	1.84	5.69

分析欄

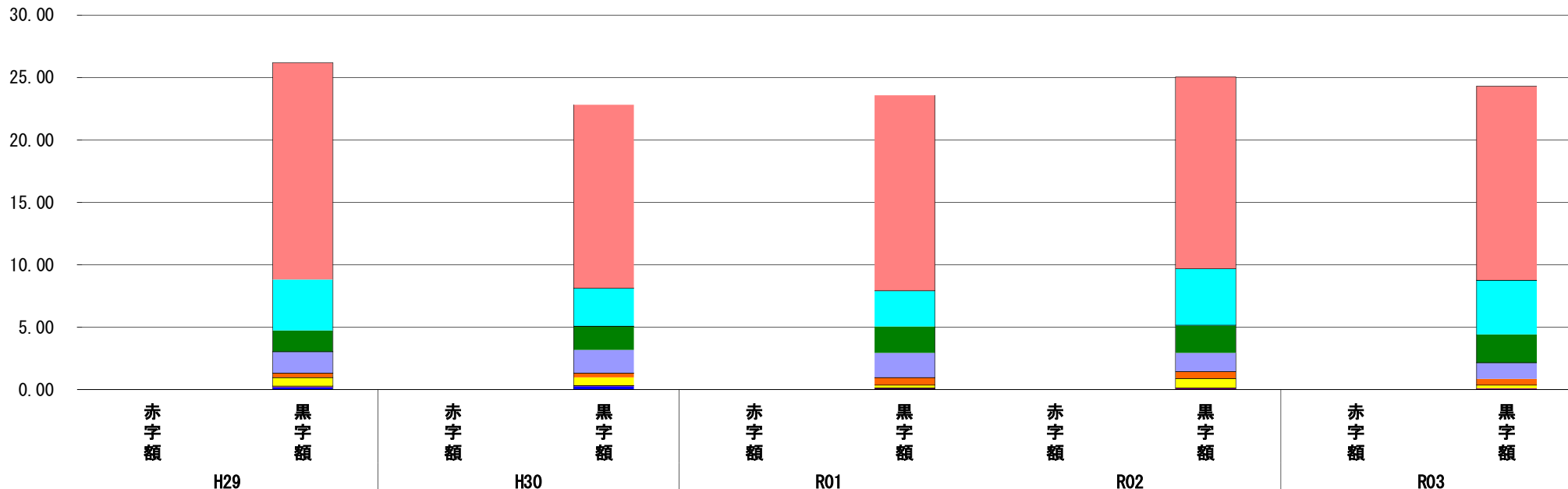
- 財政調整基金残高・・・令和3年度は324百万円積立を行ったため、前年度比4.2%増の28.22%となった。
- 実質収支（額）比率・・・令和3年度は形式収支の増及び繰越財源の減により上回り実質収支額が増加したがそれ以上に標準財政規模も増加したため、前年度比0.16%減の4.36%となった。
- 実質単年度収支・・・令和3年度は単年度収支で6百万円の黒字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では329百万円の黒字となり、標準財政規模比は、前年度比3.85%増の5.69%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		17.36	14.70	15.66	15.38	15.56
一般会計		4.08	3.03	2.85	4.51	4.35
工業用水道事業会計		1.72	1.90	2.13	2.22	2.26
下水道事業会計		1.71	1.86	1.98	1.50	1.29
介護保険事業		0.36	0.34	0.60	0.56	0.51
国民健康保険事業		0.69	0.67	0.23	0.76	0.25
後期高齢者医療事業		0.08	0.08	0.10	0.12	0.11
介護サービス会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.24	0.03	0.00	0.00

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
 ○一般会計・・・近年、2%～4%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
 ○工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%～2%台で推移しており良好な運営となっている。
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となっており、安定した実質収支比率となっている。
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

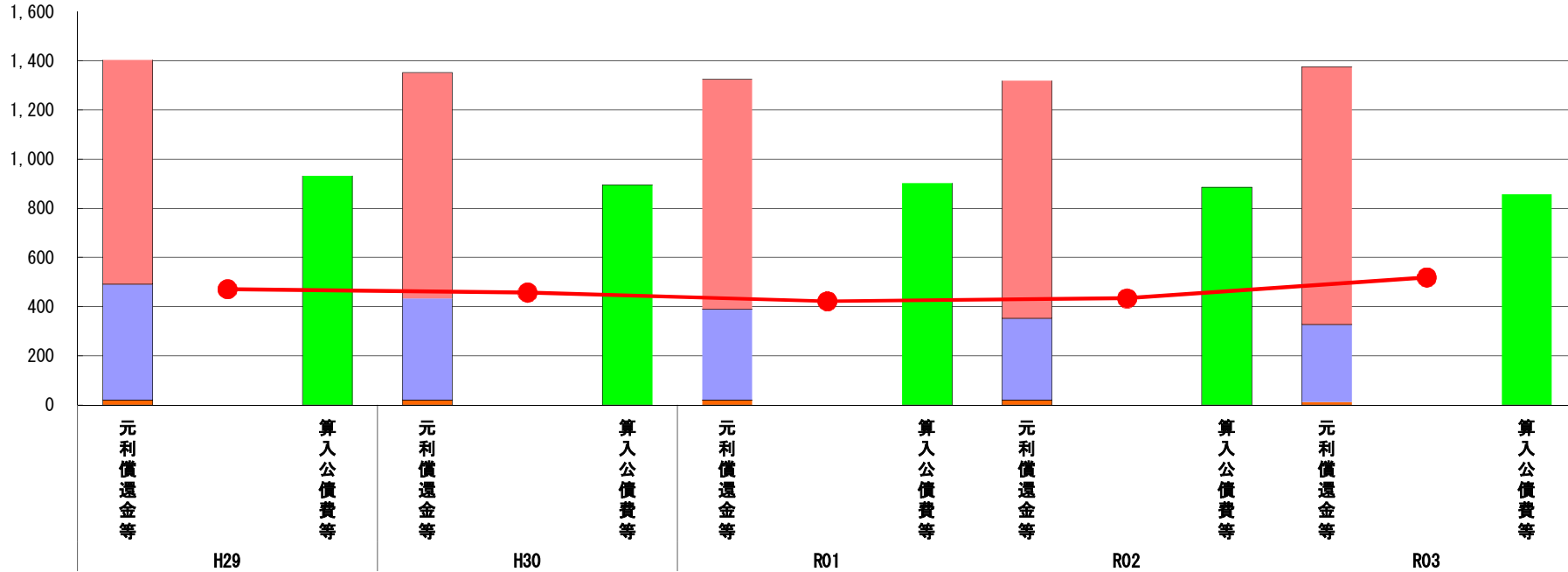
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		912	919	936	968	1,049
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		472	414	369	332	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	20	20	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		933	895	903	886	858
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		471	458	422	434	519

分析欄

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。
 ○算入公債費等・・・災害復旧費等に係る基準財政需要額は臨時財政対策債の増により年々増加傾向にあるが、事業費補正に係る公債費は下水道資本平準化債の借入による算入公債費の減や算入終了公債費の増により減少傾向にあり、算入公債費等全体では前年度から28百万円の減少となっている。
 ○実質公債費比率の分子・・・算入公債費等が減少しているが、一般会計等の元利償還金がそれ以上に増加し、実質公債費比率の分子は前年度より85百万円の増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

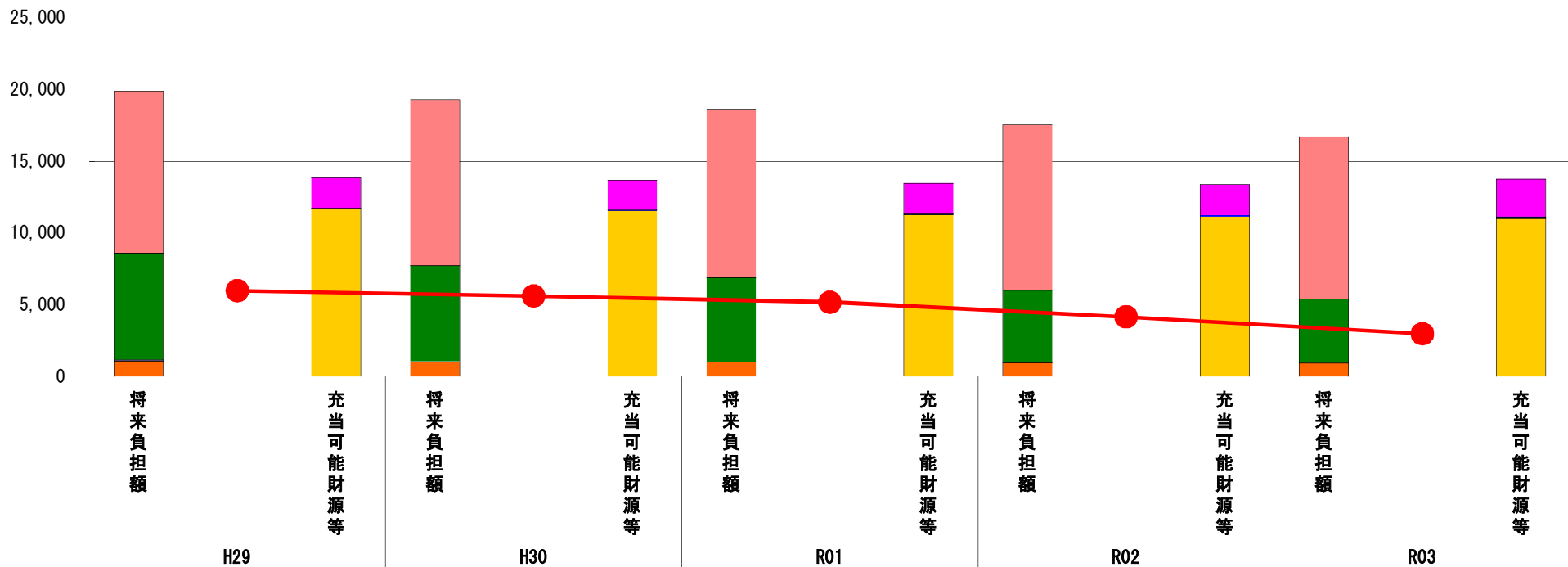
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,271	11,577	11,736	11,513	11,349
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,447	6,655	5,871	5,039	4,456
	組合等負担等見込額		69	50	30	11	-
	退職手当負担見込額		1,084	1,006	997	965	926
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,171	2,081	2,093	2,116
充当可能特定歳入			86	61	104	106	103
基準財政需要額算入見込額			11,643	11,542	11,267	11,148	11,005
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,970	5,603	5,171	4,158	2,981

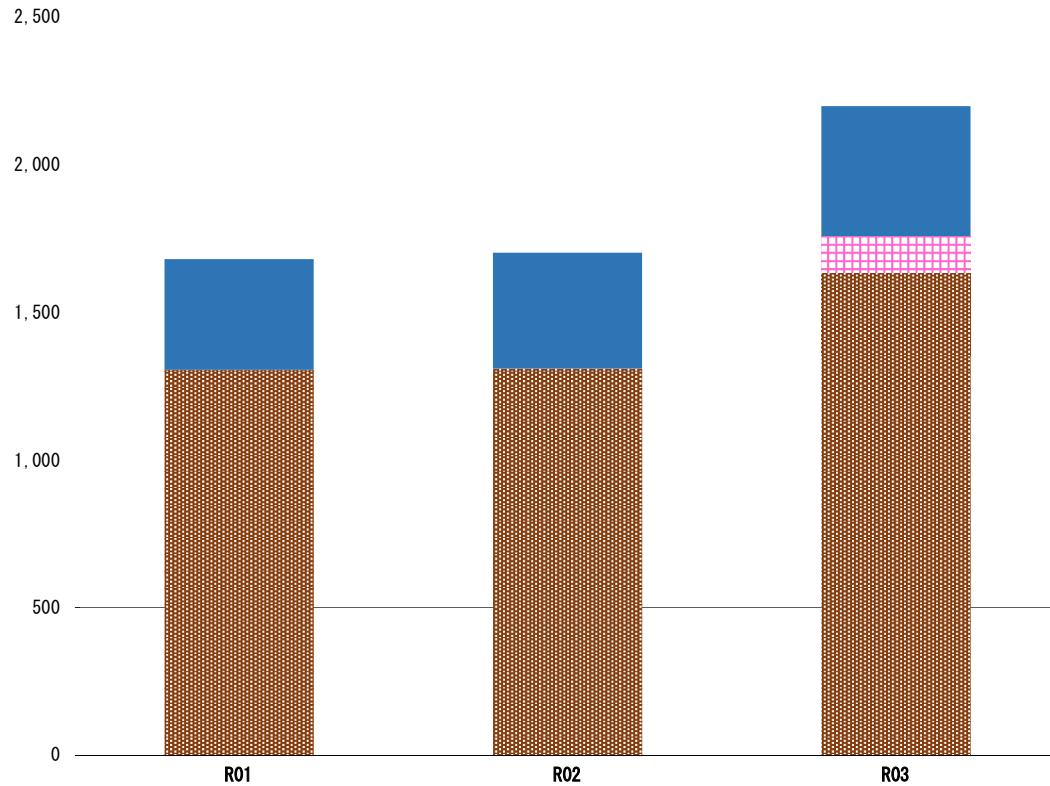
分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。令和3年度は新規発行地方債が増加(+147百万円)したが、償還金が新規発行地方債分を上回ったため前年度より164百万円減少している。
 ○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
 ○組合等負担等見込額・・・令和2年度で中播衛生事務組合の償還が終了したため、令和3年度は償還額は皆無となっている。
 ○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。
 ○充当可能基金・・・ふるさと応援基金の増等により、増加している。
 ○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和3年度は前年度とほぼ横ばいである。
 ○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○将来負担比率の分子・・・地方債現在高、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により年々減少してきている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,304	1,309	1,633
減債基金		-	-	125
その他特定目的基金		376	391	439
ふるさと応援基金		181	214	249
大規模開発区域環境保全基金		41	41	41
交通安全対策基金		-	-	35
福祉基金		56	46	34
農業農村活性化基金		49	38	28
基金残高合計		1,680	1,701	2,197

令和3年度

兵庫県福崎町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金に324百万円、減債基金に125百万円、ふるさと応援基金に66百万円、交通安全対策基金に35百万円、森林環境譲与税基金に4百万円積立てた一方、福祉基金12百万円、農業農村活性化基金10百万円、ふるさと応援基金31百万円、観光振興基金1百万円、森林環境譲与税5百万円取崩したことにより、基金全体としては496百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

（増減理由）

町税、普通交付税、前年度繰越金の増及び歳出一般財源の減等により、令和3年度は324百万円の積立てを行った。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%（10億円程度）の範囲内となるように努める。

減債基金

（増減理由）

地方交付税の臨時財政対策償還基金費分の増により、令和3年度は125百万円の積立てを行った。

（今後の方針）

公債費に充当のため、令和4年度に69百万円、令和5年度に56百万円を取り崩す予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の振興、充実を図るため
- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため
- ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・交通安全対策基金：交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の整備に資するため

（増減理由）

基金の目的に応じた事業に、福祉基金12百万円、農業農村活性化基金10百万円、ふるさと応援基金31百万円取崩した一方、ふるさと応援基金に66百万円、交通安全対策基金に35百万円、森林環境譲与税基金に4百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては48百万円の増加となった。

（今後の方針）

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなった後の基金対象事業の見直しを検討する必要がある。
ふるさと応援基金は、返礼品を充実させ、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。